



## 2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月13日

上場会社名 株式会社さくらさくプラス 上場取引所 東  
コード番号 7097 URL <https://www.sakurasakuplus.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 隆志  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務 (氏名) 森田 周平 TEL 03-5860-9539  
半期報告書提出予定日 2026年3月13日 配当支払開始予定日 2026年4月16日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	8,315	9.4	525	200.2	435	204.4	259	157.9
2025年7月期中間期	7,597	6.9	174	△16.4	142	△23.2	100	△48.9

(注) 包括利益 2026年7月期中間期 259百万円 (160.3%) 2025年7月期中間期 99百万円 (△49.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	58.63	57.04
2025年7月期中間期	23.24	22.39

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	15,363	6,043	39.3
2025年7月期	13,258	5,821	43.9

(参考) 自己資本 2026年7月期中間期 6,043百万円 2025年7月期 5,821百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2026年7月期	—	14.00	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,810	△3.1	986	△13.4	1,092	5.8	816	33.5	187.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年7月期中間期	4,608,400株	2025年7月期	4,564,900株
2026年7月期中間期	173,884株	2025年7月期	173,884株
2026年7月期中間期	4,428,700株	2025年7月期中間期	4,331,770株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2026年3月13日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、中国との政治的緊張等から訪日外客数の高止まりの状況にあるもののインバウンド需要は堅調に推移し景気を下支えています。一方で、個人消費は物価上昇の影響を受け一進一退の動きとなっており、内需主導による自律的な回復には至らないものの、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。一方、地政学リスクの長期化やエネルギー価格の高騰に加えて、円安基調に伴う物価上昇圧力が継続しており、さらに、米国の通称政策が我が国経済に及ぼす影響への懸念など、先行きは依然として不透明な状況となっています。

当社グループを取り巻く事業環境は、厚生労働省の人口動態統計速報値(2026年2月26日公表)によると、2025年に生まれた子どもの数(外国人を含む)は、前年比2.1%減の70万5,809人となり、10年連続で過去最少を更新しました。このように止まらない少子化への対策として、こども家庭庁は2024年度から2026年度までの3年間を集中取組期間とした「こども・子育て支援加速化プラン」において前例のない抜本的な施策強化を推進しています。

また、総務省が公表した労働力調査(2026年1月30日公表)によると、労働力人口が2025年平均で7,004万人と過去最多になりました。少子化により生産年齢人口は減っている中、働く女性や高齢者、外国人が増えたことによります。性別でみると、労働力人口のうち女性は3,200万人で前年より43万人増えました。これは、女性に関する法制度や企業の環境整備が進んできていることもあり、30~40代の女性が結婚や子育てで仕事から離れて労働力人口率が下がる「M字カーブ」の解消も進んでいます。このように共働き家族・子育て家族のさらなる増加と女性の社会進出による様々なニーズへのサポート強化は益々重要となっています。

このような環境下、共働き家族・子育て家族のための総合ソリューションカンパニーとして、株式会社さくらさくみらいが運営する保育サービスを中核に、保育サービスのICT化を推進した子育て支援サービスの充実、子育て支援住宅の企画・開発、保育業界に向けたeラーニングによる豊富な研修コンテンツの提供、さらに女性の健康とQOL(生活の質)の向上を目指したフェムケア事業の展開など、共働き家族・子育て家庭とその周辺の皆さまへのサポートを強化し、安心と安全を提供すべく事業活動を推進しております。

なお、当連結会計年度においては、2026年4月1日の1施設の大阪市認可保育所の開設および1施設の東京都認可保育所の増床が確定しております。

(2026年4月開園)

さくらさくみらい 東平(大阪市中央区)

(2026年4月増床)

さくらさくみらい 晴海(東京都中央区)

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高8,315百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益525百万円(同200.2%増)、経常利益435百万円(同204.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益259百万円(同157.9%増)となりました。

なお、当社グループは子ども・子育て支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、5,174百万円となり、前連結会計年度末と比べて407百万円増加しました(前連結会計年度末比8.6%増)。これは主に、未収入金が466百万円増加したことによるものです。固定資産は、10,189百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,697百万円増加しました(前連結会計年度末比20.0%増)。これは主に、有形固定資産のその他(純額)が1,162百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は15,363百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,105百万円増加しました(前連結会計年度末比15.9%増)。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、3,473百万円となり、前連結会計年度末と比べて525百万円増加しました(前連結会計年度末比17.8%増)。これは主に、短期借入金が352百万円増加したことによるものです。固定負債は、5,846百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,358百万円増加しました(前連結会計年度末比30.3%増)。これは主に、長期借入金が1,289百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は9,320百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,883百万円増加しました(前連結会計年度末比25.3%増)。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,043百万円となり、前連結会計年度末と比べて221百万円増加しました(前連結会計年度末比3.8%増)。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を259百万円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて31百万円減少し、2,489百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは382百万円の収入となりました(前中間連結会計期間は693百万円の支出)。これは主に未収入金の増加額468百万円による資金減少があった一方、税金等調整前中間純利益432百万円の計上や減価償却費276百万円の計上による資金増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,955百万円の支出となりました(前中間連結会計期間は311百万円の支出)。これは主に有形固定資産の取得による支出1,923百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,541百万円の収入となりました(前中間連結会計期間は1,215百万円の収入)。これは主に長期借入金の返済による支出302百万円があった一方で、短期借入金の純増加額352百万円や長期借入れによる収入1,600百万円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の業績予想については、2025年9月12日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,521	2,489
販売用不動産	700	643
仕掛販売用不動産	38	5
未収入金	1,139	1,605
その他	366	429
流動資産合計	4,766	5,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,739	7,270
その他(純額)	322	1,485
有形固定資産合計	7,062	8,755
無形固定資産		
のれん	226	208
その他	214	204
無形固定資産合計	441	412
投資その他の資産	988	1,020
固定資産合計	8,491	10,189
資産合計	13,258	15,363
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	496	849
1年内返済予定の長期借入金	594	602
未払法人税等	248	174
賞与引当金	236	245
その他	1,371	1,601
流動負債合計	2,948	3,473
固定負債		
長期借入金	2,480	3,769
繰延税金負債	1,830	1,858
その他	177	218
固定負債合計	4,488	5,846
負債合計	7,436	9,320
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	589	596
資本剰余金	773	781
利益剰余金	4,626	4,833
自己株式	△167	△167
株主資本合計	5,821	6,043
純資産合計	5,821	6,043
負債純資産合計	13,258	15,363

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	7,597	8,315
売上原価	6,548	6,919
売上総利益	1,048	1,396
販売費及び一般管理費	873	871
営業利益	174	525
営業外収益		
持分法による投資利益	7	8
その他	6	3
営業外収益合計	14	11
営業外費用		
支払利息	27	28
開業準備費	—	5
支払手数料	16	61
その他	2	5
営業外費用合計	46	101
経常利益	142	435
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	13	3
特別損失合計	13	3
税金等調整前中間純利益	129	432
法人税等	29	173
中間純利益	99	259
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する中間純利益	100	259

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
中間純利益	99	259
中間包括利益	99	259
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	100	259
非支配株主に係る中間包括利益	△0	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	129	432
減価償却費	289	276
固定資産除却損	13	3
のれん償却額	21	17
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	27	28
持分法による投資損益(△は益)	△7	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	8
未収入金の増減額(△は増加)	△411	△468
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,591	56
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	957	33
その他	109	269
小計	△459	650
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△29	△27
法人税等の還付額	1	2
法人税等の支払額	△206	△243
営業活動によるキャッシュ・フロー	△693	382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△40	△1,923
無形固定資産の取得による支出	△19	△23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△135	—
事業譲受による支出	△121	—
その他	5	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311	△1,955
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	718	352
長期借入れによる収入	862	1,600
長期借入金の返済による支出	△242	△302
社債の償還による支出	△50	△50
株式の発行による収入	2	14
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△51	△52
その他	△23	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,215	1,541
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	210	△31
現金及び現金同等物の期首残高	1,492	2,521
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,702	2,489

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、子ども・子育て支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。